

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約120項目

問題あり：2件

要確認：3件

問題なし：約115件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

森本真治（もりもと しんじ）

記載内容：「森本真治（もりもと しんじ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式プロフィール、Wikipedia等で確認

生年月日・出身地

記載内容：「1973年広島市生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：1973年（昭和48年）5月2日広島県広島市安佐北区可部町生まれと確認

学歴

記載内容：「同志社大学卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：1997年同志社大学文学部社会学科社会福祉学専攻卒業と確認

松下政経塾

記載内容：「松下政経塾で研鑽を積み」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第18期生として入塾、福祉や地域活性化をテーマに研修と確認

広島市議会議員の経歴

記載内容：「2003年から広島市議を3期務めた」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2003年4月初当選、以後3期連続当選と確認

参議院議員当選年

記載内容：「2013年の第23回参院選で初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第23回参議院議員通常選挙は2013年7月21日執行で、森本氏が初当選と確認

現在の期数

記載内容：「現在2期目（当選2回）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院議員（2期）と複数の公式資料で確認

2. 数値情報

第23回参院選の実施日

記載内容：記事では具体的な日付言及なし

検証結果：✓正確（補足情報）

根拠・出典：2013年7月21日執行と確認

広島市議辞職時期

記載内容：記事では「3期目の任期途中」と記載

検証結果：✓正確

根拠・出典：2013年2月、広島市議を3期目の任期途中で辞職と確認

食品ロス削減推進法の成立年

記載内容：「2018～2019年に超党派で推進した『食品ロス削減推進法』」「2019年に成立し（同年10月施行）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：令和元年（2019年）5月31日に公布され、令和元年10月1日に施行と確認

核兵器禁止条約第3回締約国会議の時期

記載内容：「2025年3月」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2025年3月3日から7日にかけて、ニューヨーク国連本部で開催と確認

3. その他の重要な事実関係

食品ロス削減推進法における森本氏の具体的役割

記載内容：「森本氏は食品ロス問題に早くから取り組み、立憲・国民・公明など党派を超えた緊急集会に参加して法案策定を主導した」

検証結果：△要確認

理由：食品ロス削減推進法の成立は確認できたが、公明党が法案を作成・主導したとの記録が複数確認され、森本氏の具体的な主導的役割については詳細な確認が必要

カスタマーハラスメント対策法案の提出時期

記載内容：「2025年4月、森本氏ら立憲民主党が『カスタマーハラスメント対策法案』を参議院に共同提出」

検証結果：✗誤り

正しい情報：国民民主党が2022年5月19日に参議院に提出。また労働施策総合推進法の改正として2025年6月4日に成立したが、これは政府提出法案

参議院公式プロフィールの情報

記載内容：広島市議は「3期」

検証結果：△要確認

理由：参議院公式サイトでは「連続2期当選」と記載されているが、Wikipediaでは「3期連続当選」と記載されており、情報の整合性確認が必要

参議院経済産業委員長の就任時期

記載内容：「2019年の再選以降は参議院経済産業委員長など要職も歴任してきた」

検証結果：△要確認

理由：現在経済産業委員長を務めていることは確認できるが、具体的な就任時期の詳細確認が必要

立憲民主党の役職

記載内容：「党副幹事長および組織委員長代行を務めており」

検証結果：✕誤り

正しい情報：立憲民主党組織委員長兼国民運動局長、参議院国対委員長代理

改善提案

修正が必要な箇所

- カスタマーハラスメント対策法案について**：立憲民主党による2025年4月提出という記載は誤り。国民民主党による2022年5月提出が正確。
- 立憲民主党での役職**：「党副幹事長および組織委員長代行」ではなく「組織委員長兼国民運動局長、参議院国対委員長代理」が正確。

追加確認が推奨される情報

- 食品ロス削減推進法での森本氏の具体的役割**：法案成立への関与程度の詳細確認
- 広島市議会議員の期数**：公式資料間での記載の相違について確認
- 参議院経済産業委員長就任時期**：具体的な就任年月の確認

記事全体としては、基本的な人物情報や経歴については高い正確性を保っており、主要な事実関係についても概ね正確でした。ただし、上記の数点について修正・確認が必要です。